

平成25年度
宮津市決算の概要

平成26年8月

宮 津 市

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 119億8,409万円 (前年度比 5億5,685万円、4.9%の増)
- 歳出決算額 118億3,592万円 (前年度比 4億4,070万円、3.9%の増)
- 決算収支
 - ・歳入歳出差引額 1億4,817万円の黒字 (前年度 3,202万円の黒字)
 - ・実質収支 9,444万円の黒字 (前年度 953万円の黒字)
 - ・単年度収支 8,491万円の黒字 (前年度 82万円の黒字)

市政運営の総括 ～みやづビジョンの本格化と着実な財政健全化～

[主な特徴点]

■ みやづビジョン2011の推進

- ▶ 元気づくりの種を蒔いた第1ステージから宮津再生への第2ステージの中で、「宮津再生の力」を育む取組を積極的に推進。
 - ・着地型旅行商品づくりや外国人観光客おもてなしなど観光革命の推進
 - ・6次産業化、地産地商(消)を推進する農水商工観連携会議の設立
 - ・住宅太陽光発電システムの普及を通じた温暖化対策と地域経済の活性化
 - ・各健康広場でのウォーキングを中心とした健康づくり運動の推進
 - ・ペップキッズガーデンの拡充や学校耐震化など子育て・教育環境の充実

■ 財政健全化計画2011の取組

- ▶ 選択と集中による「足腰の強い行財政基盤」の構築を目指した「財政健全化計画2011」の3年度目(折返し点)として、着実に財政健全化を推進。
 - ・平成18年度以降8年連続の黒字決算
 - ・将来の財政運営に備えた財政調整基金への積立て(2億4,017万円)など、基金全体で3億2,717万円を積立て。(三セク整理に伴う2億1,000万円の減債基金取崩しもあり、基金残高は4,393万円増の19億7,640万円) ※なお、別途出納整理期間後に実質収支から6,500万円を財政調整基金に積立て。
 - ・公債費管理プログラムによる建設地方債の発行管理
(地方債残高は138億4,477万円(△1億6,334万円、△1.2%)、うち建設地方債は88億2,884万円(△5億6,466万円、△6.0%))

■ 緊急防災・減災対策の強化、地域経済・生活緊急対策の充実

- ▶ 災害時等への対応を強化するとともに、国の経済対策を活用した投資的事業の実施や雇用の維持・創出など、市民生活への緊急的支援を実施。

(2) 歳入の特徴点

[資料3] (4頁) 参照

■ 歳入決算額 119億8,409万円 (前年度比 5億5,685万円、4.9%の増)

市税は微減。地方交付税、国庫支出金、市債は増加。

- ▶ 市税総額が0.1% (353万円) の減 26億3,309万円 (H24:26億3,662万円)
企業収益増等に伴って法人市民税は増となったが、個人市民税や固定資産税の減少などから、前年度比微減の26億円台前半となった。
- ▶ 地方交付税が2.1% (8,007万円) の増 38億7,208万円 (H24:37億9,201万円)
普通交付税で4,936万円、特別交付税で3,072万円の増となった。
※臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は2.1% (8,923万円) の増
- ▶ 国庫支出金が77.0% (7億5,327万円) の増 17億3,180万円 (H24:9億7,853万円)
国の経済対策等に伴い平成24年度から繰越して執行した事業に係る国庫補助金 (5億6,862万円) や、国の経済対策に伴う地域活性化・雇用創出臨時交付金の皆増 (3億5,626万円。繰越分2億293万円を含む) などによるもの。
- ▶ 市債が18.4% (1億7,554万円) の増 11億3,046万円 (H24:9億5,492万円)
第三セクター等改革推進債の発行 (1億7,560万円) で市債は増となったが、これを除くと発行額は前年度並み。

(3) 歳出の特徴点

[資料3] (4頁) 参照

■ 歳出決算額 118億3,592万円 (前年度比 4億4,070万円、3.9%の増)

人件費、公債費、貸付金、繰出金は減少。扶助費、投資的経費は増加。

- ▶ 人件費が2.4% (4,934万円) の減 19億8,245万円 (H24:20億3,179万円)
退職不補充による職員数削減(△2人)と、特別職・一般職職員の報酬・給与減額を継続するとともに、国の要請に応じて追加の給与減額措置を行った。
- ▶ 扶助費が1.6% (2,782万円) の増 17億9,476万円 (H24:17億6,694万円)
障害者福祉サービスをはじめとする社会保障費の自然増。
- ▶ 公債費が13.3% (2億3,102万円) の減 15億76万円 (H24:17億3,178万円)
定時償還額の減と前年度に繰り上げて償還(9,982万円)を行ったことによるもの。

- ▶ 投資的経費が118.1%(10億1,502万円)の増 18億7,438万円(H24:8億5,936万円)
国の経済対策に伴う地域活性化・雇用創出臨時交付金充当事業が皆増(7億3,615万円)したことなどによるもの。
- ▶ 物件費が1.6%(2,262万円)の減 13億6,229万円(H24:13億8,491万円)
緊急雇用対策事業の減などによるもの。
- ▶ 積立金が9.5%(3,453万円)の減 3億2,717万円(H24:3億6,170万円)
財政調整基金への積立金は増加したが、減債基金・過疎地域自立促進特別事業金への積立金が減少したことによるもの。
- ▶ 貸付金が15.9%(1億4,540万円)の減 7億7,162万円(H24:9億1,702万円)
特別養護老人ホーム整備に係る貸付の皆減(1億4,200万円)などによるもの。
- ▶ 繰出金が7.7%(1億576万円)の減 12億7,499万円(H24:13億8,075万円)
下水道事業特別会計への繰出金が1億5,923万円の減などとなったもの。

2 財政指標等の状況

[資料4](5頁)参照

(1) 財政力指数(26年度公表値)

[3ヶ年平均] 0.411 (前年度 0.413、0.002ポイント悪化)

[単年度] 0.405 (前年度 0.413、0.008ポイント悪化)

基準財政需要額が増となる一方で、基準財政収入額が減少したことから、単年度で0.008ポイント、3ヶ年平均で0.002ポイントの悪化となった。

(悪化する = 財政が硬直化する)

(2) 経常収支比率(26年度公表値)

89.6% (前年度 93.1%、3.5ポイント改善)

普通交付税等の増により歳入経常一般財源が増加となり、一方で、歳出経常経費充当一般財源が公債費等の減により減少したことから、前年度と比べて3.5ポイントの改善となったもの。(改善する = 財政構造の弾力性がある方向に)

(3) 健全化判断比率等 (26 年度公表値)

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 [早期健全化基準 14.31%、財政再生基準 20%]

— % [Δ 1.53%] (前年度 — %、[Δ 0.19%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されなかったもの。

② 連結実質赤字比率 [早期健全化基準 19.31%、財政再生基準 30%]

— % [Δ 8.23%] (前年度 — %、[Δ 6.60%])

土地建物造成事業特別会計において実質赤字(137万円)となったが、保有している土地を時価評価した土地収入見込額が当該赤字を上回り、全会計で実質的に黒字となったため、比率が算定されなかったもの。

③ 実質公債費比率 [早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%]

[3ヶ年平均] 14.7% (前年度 15.6%、0.9ポイント改善)

平成22年度から実施した繰上償還等により一般会計における元利償還金が減少するとともに、流域下水道維持管理負担金の減による繰出金の減に伴い準元利償還金が減少したことから、3ヶ年平均で前年度と比べ0.9ポイント改善したもの。(改善する＝公債費の負担水準が低くなる)

④ 将来負担比率 [早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし]

175.5% (前年度 214.1%、38.6ポイント改善)

第三セクターに係る将来負担を解消するとともに、地方債の発行抑制により地方債残高が着実に減少、さらに、平成25年度決算での繰出金の減を受けて将来見込まれる繰出見込額も大幅に減少したことから、前年度と比べ38.6ポイント改善したもの。(改善する＝将来の負担が軽くなる)

⑤ 資金不足比率 [経営健全化基準 20%]

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [Δ 41.2%] (前年度 — % [Δ 18.5%])

実質収支は137万円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されなかったもの。

■ 簡易水道事業特別会計 — % [0.0%] (前年度 — % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため、算定されなかったもの。

■ 下水道事業特別会計 － % [0.0%] (前年度 － % [0.0%])

実質収支がゼロとなったため算定されなかったもの。

■ 水道事業会計 － % [△67.3%] (前年度 － % [△56.9%])

資金剰余額が2億1,975万円となったため算定されなかったもの。

※ [] 書は、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」及び「資金不足比率」において、実質赤字額（又は資金不足額）が生じていない場合で、実質黒字額（又は資金剰余額）の割合の程度を参考として表示しているもの。（マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。）

(4) 地方債残高

[一般会計] 138億4,477万円(前年度140億811万円、1億6,334万円の減)

[全会計] 271億5,221万円(前年度273億1,960万円、1億6,739万円の減)

公債費管理プログラムにより、一般会計の地方債残高を1億6,334万円縮減

- ▶ 9年連続の減少。
- ▶ 一般会計においては、公債費管理プログラムに基づく建設地方債の発行抑制・管理により（平成27年度末の建設地方債残高：80億円台を目標にして）、地方債残高を着実に縮減中。平成25年度末でピーク時（平成16年度末）の地方債残高（197億6,256万円）から59億1,779万円の縮減、建設地方債の残高は80億円台の88億2,884万円。

(5) 基金残高

19億7,640万円(前年度19億3,247万円、4,393万円の増) ※定額運用基金を除く

将来の需要、財政運営に備え、財政調整基金等に積立てを行い、基金全体残高は4,393万円の増加

- ▶ 財政調整基金に2億4,017万円の積立てを行い、残高は2億8,319万円。（決算剰余金から6,500万円の積立てを行っており、合わせると3億4,819万円。）
- ▶ 三セク整理に伴って2億1,000万円を取り崩して公債費償還に充当したことから、減債基金の残高は6億9,783万円。
- ▶ 過疎地域自立促進特別事業基金に5,543万円の積立てを行い、残高は5億7,323万円。

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 7 5 億 5, 7 8 4 万円（前年度比 3 億 7, 9 5 5 万円、5. 3%の増）
- 歳出決算額 7 4 億 7, 8 3 6 万円（前年度比 2 億 4, 9 6 9 万円、3. 5%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 7, 9 4 8 万円の黒字（前年度 5, 0 3 7 万円の赤字）
 - ・ 実質収支 7, 8 2 2 万円の黒字（前年度 5, 0 6 1 万円の赤字）
 - ・ 単年度収支 1 億 2, 8 8 3 万円の黒字（前年度 1, 2 1 7 万円の赤字）

[主な特徴点]

- ▶ 土地建物造成事業特別会計で 137 万円の赤字となったが、介護保険事業特別会計等において黒字となったことから、特別会計全体では 7,822 万円の黒字決算。

(2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 実質収支 137 万円の赤字（前年度 1 億 5,342 万円の赤字）

つつじが丘団地の販売 2 区画に係る簿価との差額など販売促進補助金 615 万円を一般会計から繰り入れるとともに、他にも土地売払収入があったことから、単年度収支で 1 億 5,205 万円の黒字となったが、前年度までの累積赤字が 1 億 5,342 万円であったことから、実質収支が 137 万円の赤字となったもの。

- 国民健康保険事業特別会計 実質収支 261 万円の黒字（前年度 1,009 万円の黒字）

高齢化の進展等により医療費が経年的に増加する見込みの下で、医療費が見込みよりも少し減少したため、261 万円の黒字となったもの。

※国保税率については、H23・H24 と 2 年連続で引上げ改定を行ったが、H25 においては据え置いている。

- 介護保険事業特別会計 実質収支 5,303 万円の黒字（前年度 6,409 万円の黒字）

介護給付費が経年的に増加する見込みの下で、介護サービス利用量が見込みよりも減少し、国府負担金を多く受け入れた（平成 26 年度の返還見込額 1,726 万円）ため、5,303 万円の黒字となったもの。

※介護保険料については、介護保険事業計画(H24～H26 の 3 年間)に基づき、H24 に引上げ改定を行ったもの。

4 今後の財政対策

「財政健全化計画 2011」の3年度目、折返し点の平成 25 年度は、23・24 年度に引き続き、一般会計において黒字決算、地方債残高の縮減(1 億 6,334 万円)、基金残高の増加(4,393 万円)など、着実に財政健全化を推進することができた。

しかし、市税等の減少や社会保障費の増加など、厳しい財政状況が続くと見込まれる中、宮津小学校の改築やごみ・し尿処理施設の更新など、山積する待ったなしの課題への対応とともに、福祉・教育を充実させていくための「みやづビジョン 2011」の重点戦略に係る財源をしっかりと確保していく必要がある。

今後も、財政健全化の取組を着実に進め、足腰の強い行財政基盤を構築していくとともに、財政見通しを示しながら、計画的な財政運営に努めていく。

「財政健全化計画2011」による財政運営の状況(一般会計)

【健全化計画策定前の財政見通し】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財源不足見込額 (5年間累計)
歳入歳出差引額	△ 93	△ 223	△ 280	△ 545	△ 681	△ 1,822

【健全化の取組・目標額】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財政健全化目標額 (5年間累計)
歳入増加(財源確保)	65	42	44	233	277	661
基金の活用	26	3	5	144	188	366
収入の改革	39	39	39	89	89	295
歳出削減(歳出抑制)	219	256	270	281	300	1,326
市役所内部の改革	198	230	241	253	271	1,193
事務事業の改革	21	26	29	28	29	133
公債費対策	1	1	1	4	4	11
健全化目標額	285	299	315	518	581	1,998

【健全化の取組・達成額】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入増加(財源確保)	61	73	63
基金の活用	18	2	5
収入の改革	43	71	58
歳出削減(歳出抑制)	224	232	276
市役所内部の改革	209	210	252
事務事業の改革	15	22	24
公債費対策	4	5	5
健全化決算額	289	310	344
計画との比較	4	11	29